

令和2年度

別海町財務諸表

— 統一的な基準による財務4表 —

別海町総務部財政課

目 次

I	財務書類について	2
1	令和2年度「別海町財務諸表」の公表について	3
2	公表する財務4表について	3
3	対象とする会計の範囲	4
II	一般会計等 財務書類	5
1	一般会計等貸借対照表	6
2	一般会計等行政コスト計算書	12
3	一般会計等純資産変動計算書	14
4	一般会計等資金収支計算書	15
III	財務書類分析の視点	18
IV	別海町全体 財務書類	22
1	全体貸借対照表	23
2	全体行政コスト計算書	26
3	全体純資産変動計算書	29
4	全体資金収支計算書	31
V	別海町連結 財務書類	34
1	連結貸借対照表	35
2	連結行政コスト計算書	37
3	連結純資産変動計算書	39
4	連結資金収支計算書	40

I 財務書類について

1 令和2年度「別海町財務諸表」の公表について

官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした会計制度です。これを、企業会計的手法を取り入れた発生主義会計・複式簿記方式として歳入・歳出の現金の取引のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）や、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握できるよう見直し、「皆様から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスは怎么样了か」という説明責任を果たすため財務諸表を作成し公表しています。

本町の財務書類は、平成25年度決算まで「基準モデル」により作成してきましたが、平成27年度決算から、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

今後、各団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が進むことで、様々な視点から財政状況を比較することが可能になるため、本町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

2 公表する「財務4表」について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高を明らかにすることを目的に作成します。

「資産」は、将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額を示し、「負債」は、将来の世代が負担しなければならない金額を示します。「純資産」は、これまでの世代が負担した金額を示します。

表の左側に「資産」を、右側に「負債」「純資産」を表示し、「資産」の合計額と「負債」「純資産」の合計額は一致します。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産	負 債
	純 資 産

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業における損益計算書にあたるものです。

資産形成にはつながらない経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

(3) 純資産変動計算書

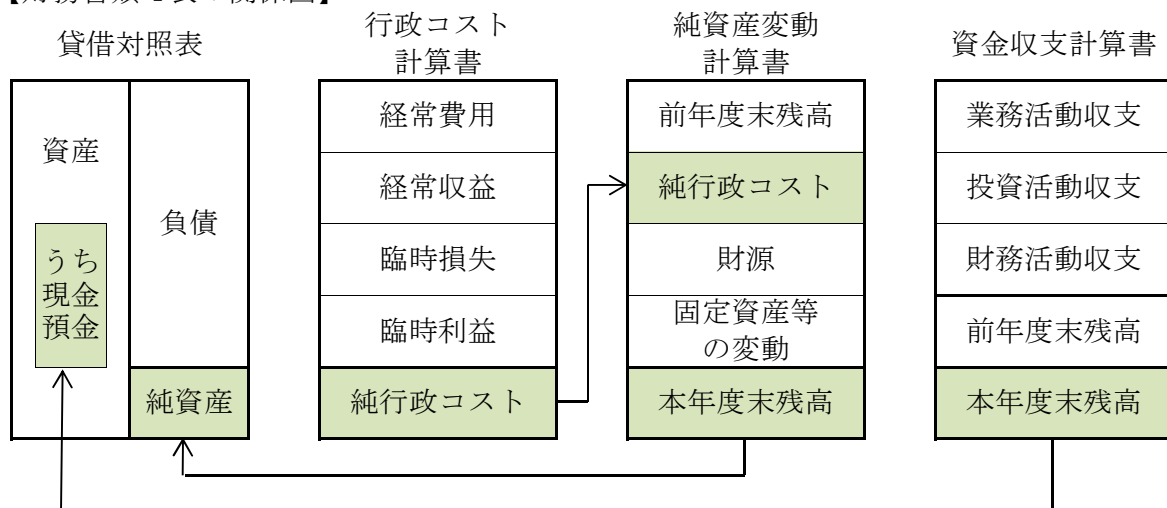
純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、1年間でどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を明らかにすることを目的に作成します。

純資産は、本町が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分であるため、当該年度の純資産の変動額は世代間の負担の重さの変動を示します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

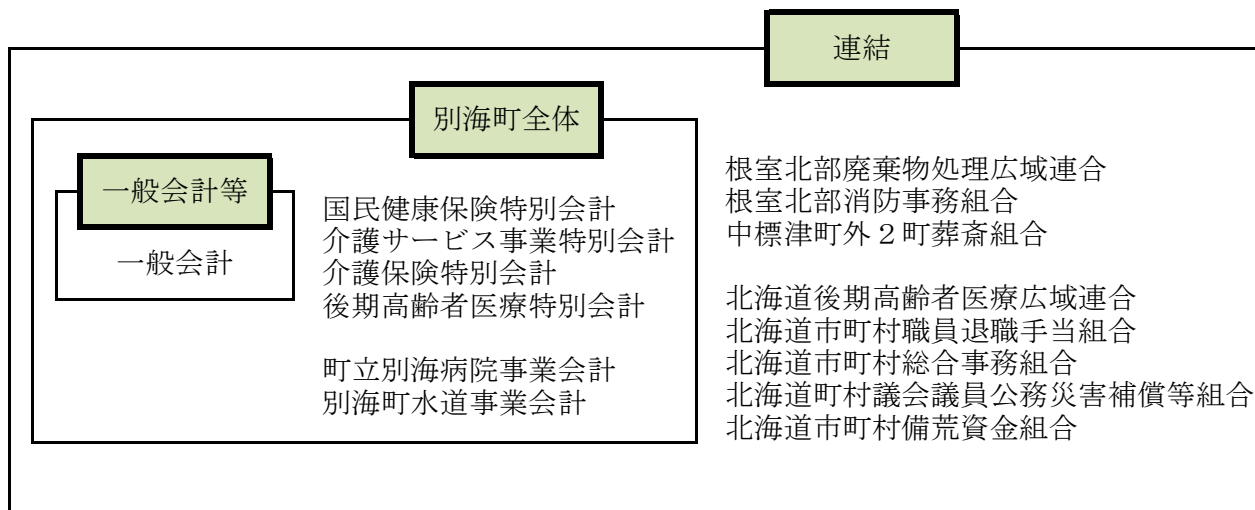
【財務書類4表の関係図】



※貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
 ※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
 ※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

3 対象とする会計の範囲

- (1) **一般会計等 財務書類**
一般会計を対象としています。
- (2) **別海町全体 財務書類**
一般会計等に加え、特別会計及び企業会計を対象としています。
- (3) **連結 財務書類**
町全体に加え、本町と関係する一部事務組合と広域連合を対象としています。



令和2年度決算では、「統一的な基準」への対応時期の違い等により、根室北部廃棄物処理広域連合、根室北部消防事務組合、中標津町外2町葬斎組合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合について連結しています。

また、下水道事業会計は、地方公営企業法適用の移行期間であるため、現段階では除いています。

なお、各財務諸表は千円単位で作成しているため、端数処理の関係上合計額が一致しない箇所があります。

II 一般会計等 財務書類

(1)一般会計等 貸借対照表

年度末（令和3年3月31日）に保有する「①資産」「②負債」「③純資産」を表示したものです。

- ① 資産 学校・公園・道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債 地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産 過去の世代や国・北海道が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	令和2年度金額	構成比	令和元年度金額	増減
固定資産	95,562,386	97.7%	96,632,502	△ 1,070,116
有形固定資産	91,126,793	93.1%	92,101,995	△ 975,202
事業用資産	32,436,514	33.1%	31,769,786	666,728
減価償却累計額	△ 31,315,532	-	△ 30,059,772	△ 1,255,760
インフラ資産	57,989,021	59.3%	59,601,471	△ 1,612,450
減価償却累計額	△ 107,331,603	-	△ 107,343,567	11,964
物品	701,257	0.7%	730,738	△ 29,481
減価償却累計額	△ 2,884,059	-	△ 2,721,564	△ 162,495
無形固定資産	0	0.0%	0	0
投資その他の資産	4,435,593	4.5%	4,530,507	△ 94,914
流動資産	2,288,757	2.3%	1,656,621	632,136
現金預金	892,495	0.9%	111,692	780,803
未収金	15,199	0.0%	18,899	△ 3,700
基金	1,370,379	1.4%	1,514,757	△ 144,378
その他の流動資産	10,683	0.0%	11,273	△ 590
資産合計	97,851,143	100.0%	98,289,123	△ 437,980
【負債の部】	令和2年度金額	構成比	令和元年度金額	増減
固定負債	16,210,073	16.6%	16,517,677	△ 307,604
地方債	14,811,834	15.1%	15,049,178	△ 237,344
その他固定負債	1,398,239	1.4%	1,468,499	△ 70,260
流動負債	2,750,446	2.9%	1,956,408	794,038
1年内償還予定地方債	1,724,696	1.9%	1,717,217	7,479
その他の流動負債	1,025,750	1.0%	239,190	786,560
負債合計	18,960,519	19.4%	18,474,085	486,434
【純資産の部】	令和2年度金額	構成比	令和元年度金額	増減
固定資産等形成分	96,943,448	-	98,158,532	△ 1,215,084
余剰分（不足分）	△ 18,052,825	-	△ 18,343,493	290,668
純資産合計	78,890,624	80.6%	79,815,039	△ 924,415
負債・純資産合計	97,851,143	100.0%	98,289,123	△ 437,980

一般会計で見ると、別海町では、今までに約979億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約789億円については、過去の世代や国・北海道の負担で既に支払いが済みであり、負債である約190億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これらを町民1人当たりに換算すると、資産が約660万円、負債が約128万円、純資産が約532万円となります。

貸借対照表説明書（一般会計）

固 定 資 産
有 形 固 定 資 産
◆事業用資産【土地】
道路等の社会基盤（インフラ）用地以外の町所有の土地の残高です。
◆事業用資産【立木竹】
樹齢・樹種が管理されている町有林立木竹等の残高です。
◆事業用資産【建物】【建物減価償却累計額】
町が保有する全ての建物及び建物附属設備の残高です。建物は減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆事業用資産【工作物】【工作物減価償却累計額】
建物とならないスポーツ競技場、各施設の外構や遊具等の残高です。工作物も、減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆事業用資産【浮標等】【浮標等減価償却累計額】
浮棧橋の残高です。浮棧橋も減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆事業用資産【建設仮勘定】
完成までに複数年かかる建設中の建物等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該建物等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。
◆インフラ資産【土地】
道路等の社会基盤（インフラ）用の土地の残高です。
◆インフラ資産【建物】【建物減価償却累計額】
公園等インフラ資産【工作物】に設置されている物置、便所等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆インフラ資産【工作物】【工作物減価償却累計額】
道路・橋梁・公園造成等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。
◆インフラ資産【建設仮勘定】
完成までに複数年かかる建設中の道路等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該道路等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。
◆【物品】【物品減価償却累計額】
物品は、原則として取得価格等が50万円以上のものを計上しています。具体的には、機器や車両等があげられます。

投 資 そ の 他 の 資 産

◆投資及び出資金【有価証券】

本町が所有している満期保有目的以外の市場価格がない債権等で、取得原価によって残高としています。

◆投資及び出資金【出資金】

本町が公有財産として管理している市場価格がない出資・出捐金で、当該出資・出捐金額をもって貸借対照表価格としています。

◆投資及び出資金【その他】

本町において前段で計上した「有価証券」「出資金」と明確に区分しておきたい出資金の類で、町の公営企業（水道事業と病院事業）に出資した金額としています。

◆【長期延滞債権】

滞納繰越調定額に対し収入未済となっている額を計上しています。

◆【長期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当該年度に償還期限が到来するものを除いたもの、つまり翌々年度以降に償還期限が来るものの残高を計上しています。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、1年以内に償還が予定されている地方債の償還財源充当額を除いた額を計上しています。

◆基金【その他】

町が積み立てている基金のうち、財政調整基金と減債基金を除いた額（その他特定目的基金）の残高を計上しています。

◆徴収不能引当金

前段の長期延滞債権（税の未収金や貸付金の未収金等の過年度分）について、破産等、何らかの理由で徴収不能になってしまう額を見積り、その額を貸借対照表の金銭債権から控除するものです。

流 動 資 産

◆【現金預金】

令和2年度決算時の「歳入決算額」－「歳出決算額」の額に、予算を伴わない預り金等で構成される「歳入歳出外現金」の令和2年度末残高を加算した額を計上しています。

◆【未収金】

令和2年度に調定（収入決定）したものについて、令和2年度中に納入されなかった額を計上しています。

◆【短期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当年度に償還期限が到来するものの残高を計上しています。

◆基金【財政調整基金】

町が積み立てている財政調整基金を計上しています。財政調整基金は、財源の不足が生じたときの財源として積み立てているもので、特定目的基金ではないことから、流動的な資産として区分されます。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、令和2年度に取り崩し額として予算化した額を計上しています。

固 定 負 債

◆【地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を除いた額（令和4年度以降に償還予定されている額）を計上しています。

◆【長期未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、令和4年度以降に支払予定となる額を計上しています。

町に所有権移転後に償還が開始されている資産等に係るものを対象としています。

◆【退職手当引当金】

本年度末に全職員が退職した場合の退職手当として支給される額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、令和4年度以降に支払予定となる残高を計上しています。

前段の「長期未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

流 動 負 債

◆【1年以内償還予定地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を計上しています。

◆【未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、令和3年度に支払予定となる額を計上しています。

◆【賞与等引当金】

賞与等引当金は、令和3年6月支払予定の「期末勤勉手当とそれに係る共済費等の事業主負担分」について、支給対象期間である令和2年12月から令和3年5月31日までの6ヶ月の期間のうち、令和3年3月31日までの4ヶ月に対応する額を「負債」に計上します。

◆【預り金】

予算を伴わない預り金等（給料から天引きした源泉所得税等）で構成される「歳入歳出外現金」の額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、令和3年度に支払予定となる残高を計上しています。
前段の「未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

純 資 産

◆【固定資産等形成分】

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。現金預金（未収金を含む）を除いた、土地・建物等や基金・出資金等の資産現在高総額を表しています。

◆【余剰分（不足分）】

現金預金と現金預金になるであろう未収金の額から負債の総額を除いた額を計上しています。これは、すぐに費消可能な現金預金等に負債総額を返済とした場合に不足する額を表すものですが、限りなく無借金に近い状態にならなければ、ここがプラスになることはありません。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

一般会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,562,386	固定負債	16,210,073
有形固定資産	91,126,793	地方債	14,811,834
事業用資産	32,436,514	長期未払金	7,370
土地	4,512,461	退職手当引当金	1,329,574
立木竹	2,757,005	損失補償等引当金	-
建物	51,502,096	その他	61,295
建物減価償却累計額	△ 29,217,545	流動負債	2,750,446
工作物	3,235,793	1年内償還予定地方債	1,724,696
工作物減価償却累計額	△ 2,089,097	未払金	7,370
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	19,703	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 8,890	賞与等引当金	181,532
航空機	-	預り金	825,640
航空機減価償却累計額	-	その他	11,208
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,960,519
建設仮勘定	1,724,989		
インフラ資産	57,989,021	【純資産の部】	
土地	736,602	固定資産等形成分	96,943,448
建物	130,124	余剰分（不足分）	△ 18,052,825
建物減価償却累計額	△ 88,106		
工作物	163,669,802		
工作物減価償却累計額	△ 107,243,497		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	784,096		
物品	3,585,316		
物品減価償却累計額	△ 2,884,059		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,435,593		
投資及び出資金	3,257,229		
有価証券	115,670		
出資金	375,160		
その他	2,766,399		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	67,539		
長期貸付金	36,033		
基金	1,077,622		
減債基金	47,878		
その他	1,029,744		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,830		
流動資産	2,288,757		
現金預金	892,495		
未収金	15,199		
短期貸付金	10,683		
基金	1,370,379		
財政調整基金	1,142,751		
減債基金	227,628		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	97,851,143	純資産合計	78,890,624
		負債及び純資産合計	97,851,143

(2)一般会計等 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集等にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストで、企業会計の損益計算書にあたります。

- ・人件費 職員給与・議員報酬・退職給付費用など
- ・物件費 消耗品や施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- ・支払利息 地方債の利子支払額
- ・補助金等 負担金・補助金及び交付金
- ・社会保障給付 介護給付費などの扶助費
- ・他会計への繰出金 特別会計等への繰出金

行政コスト計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和2年度金額	構成比	令和元年度金額	増減
経常費用	19,040,300	100.0%	19,913,390	△ 873,090
業務費用	9,761,686	51.3%	9,357,707	403,979
人件費	2,548,124	13.4%	2,465,545	82,579
物件費等	7,097,703	37.3%	6,767,876	329,827
その他業務費用	115,859	0.6%	124,286	△ 8,427
移転費用	9,278,613	48.7%	10,555,683	△ 1,277,070
補助金等	7,569,031	39.8%	8,804,956	△ 1,235,925
社会保障給付	820,730	4.3%	830,485	△ 9,755
他会計への繰出金	885,495	4.7%	917,616	△ 32,121
その他	3,358	0.0%	2,626	732
経常収益	1,321,774	100.0%	1,855,385	△ 533,611
使用料及び手数料	250,220	18.9%	264,713	△ 14,493
その他	1,071,553	81.1%	1,590,673	△ 519,120
純経常行政コスト	△ 17,718,526		△ 18,058,005	339,479
臨時損失	86,854	100.0%	208,477	△ 121,623
資産除売却損	86,731	99.9%	208,395	△ 121,664
その他	123	0.1%	82	41
臨時利益	0	-	89	△ 89
資産売却益	0	-	89	△ 89
純行政コスト	△ 17,805,380		△ 18,266,393	461,013

令和2年度の経常費用総額は、一般会計で約190億円で、前年度と比べ減少していますが、畜産クラスター事業補助金が減少したことが主な要因となります。

また、行政サービス利用に対する対価として町民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計で約13億円になります。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約177億円となり、資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは約178億円となっています。この不足部分については、町税や地方交付税及び国や北海道の補助金などで賄っています。なお、前述した畜産クラスター事業補助金ですが、国からの補助金が支払額と同額あり、収入は純資産変動計算書の国県等補助金に計上されています。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,040,300
業務費用	9,761,686
人件費	2,548,124
職員給与費	2,160,103
賞与等引当金繰入額	181,532
退職手当引当金繰入額	-
その他	206,489
物件費等	7,097,703
物件費	2,625,731
維持補修費	325,261
減価償却費	4,146,711
その他	-
その他の業務費用	115,859
支払利息	74,369
徴収不能引当金繰入額	2,901
その他	38,589
移転費用	9,278,613
補助金等	7,569,031
社会保障給付	820,730
他会計への繰出金	885,495
その他	3,358
経常収益	1,321,774
使用料及び手数料	250,220
その他	1,071,553
純経常行政コスト	17,718,526
臨時損失	86,854
災害復旧事業費	-
資産除売却損	86,731
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	123
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	17,805,380

(3)一般会計等 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを示した財務書類です。

1年間の町税や国庫補助金等の財源が純資産の増に充てられています。

前年度と比べ国県等補助金が大きくしていますが、畜産クラスター補助金事業に対する国からの補助金が減少したためです。

令和2年度末の純資産は約9億円の減少となりました。

純資産変動計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和2年度金額	令和元年度金額	増減
前年度末純資産残高	79,815,039	79,682,848	132,191
純行政コスト (△)	△ 17,805,380	△ 18,266,393	461,013
財源	17,184,456	17,062,957	121,499
税収等	10,522,416	10,249,049	273,367
国県等補助金	6,662,039	6,813,907	△ 151,868
本年度差額	△ 620,924	△ 1,203,436	582,512
資産評価差額	443,829	593,979	△ 150,150
無償所管換等	68,664	741,648	△ 672,984
その他	△ 815,984	0	△ 815,984
本年度純資産変動額	△ 924,415	132,191	△ 1,056,606
本年度末純資産残高	78,890,624	79,815,039	△ 924,415

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	79,815,039	98,158,532	△ 18,343,493
純行政コスト (△)	△ 17,805,380		△ 17,805,380
財源	17,184,456		17,184,456
税収等	10,522,416		10,522,416
国県等補助金	6,662,039		6,662,039
本年度差額	△ 620,924		△ 620,924
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 909,807	909,807
有形固定資産等の増加		3,562,415	△ 3,562,415
有形固定資産等の減少		△ 4,234,126	4,234,126
貸付金・基金等の増加		387,149	△ 387,149
貸付金・基金等の減少		△ 625,245	625,245
資産評価差額	443,829	443,829	
無償所管換等	68,664	68,664	
その他	△ 815,984	△ 817,770	1,785
本年度純資産変動額	△ 924,415	△ 1,215,084	290,669
本年度末純資産残高	78,890,624	96,943,448	△ 18,052,825

(4) 一般会計等 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

資金収支計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和2年度金額	令和元年度金額	増減
【業務活動収支】	1,882,509	1,445,801	436,708
業務支出	14,872,161	16,025,703	△ 1,153,542
業務費用支出	5,593,547	5,470,020	123,527
移転費用支出	9,278,613	10,555,683	△ 1,277,070
業務収入	16,741,154	17,471,504	△ 730,350
税金等収入	10,524,399	10,244,420	279,979
国県等補助金収入	4,946,185	5,436,011	△ 489,826
使用料及び手数料	250,699	268,118	△ 17,419
その他の収入	1,019,871	1,522,955	△ 503,084
臨時収入	13,515	0	13,515
【投資活動収支】	△ 1,621,295	△ 1,860,010	238,715
投資活動支出	3,949,564	4,012,585	△ 63,021
公共施設等整備費支出	3,562,415	3,855,634	△ 293,219
基金積立金支出	298,609	83,220	215,389
投資及び出資金支出	82,060	67,361	14,699
貸付金支出	6,480	6,370	110
投資活動収入	2,328,269	2,152,575	175,694
国県等補助金収入	1,702,339	1,377,896	324,443
基金取崩収入	612,461	760,391	△ 147,930
貸付金元金回収収入	12,784	14,184	△ 1,400
資産売却収入	685	104	581
【財務活動収支】	△ 249,663	417,745	△ 667,408
財務活動支出	1,737,015	1,743,818	△ 6,803
地方債償還支出	1,717,217	1,705,378	11,839
その他の支出	19,798	38,440	△ 18,642
財務活動収入	1,487,352	2,161,563	△ 674,211
地方債発行収入	1,487,352	2,161,563	△ 674,211
本年度末資金収支額	11,551	3,536	8,015
前年度末資金残高	55,305	51,769	3,536
本年度末資金残高	66,856	55,305	11,551
本年度末現金預金残高	892,495	111,692	780,803

業務活動収支は約19億円の剰余が発生しています。資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約16億円不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は約2億円の不足となりましたが、これは地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことを示します。

このようなことから本年度資金収支額は、約1千万円の黒字となり、本年度末資金残高は約7千万円となりました。

① 業務活動収支

- ・業務支出 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・経常的収入 純資産変動計算書、行政コストの計算書の区分に対応した現金の流れ

② 投資活動収支

- ・投資活動支出 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・投資活動収入 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

③ 財務活動収支

- ・財務活動支出 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・財務活動収入 地方債の借入に係る現金の流れ

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,872,161
業務費用支出	5,593,547
人件費支出	2,529,597
物件費等支出	2,963,705
支払利息支出	74,369
その他の支出	25,875
移転費用支出	9,278,613
補助金等支出	7,569,031
社会保障給付支出	820,730
他会計への繰出支出	885,495
その他の支出	3,358
業務収入	16,741,154
税収等収入	10,524,399
国県等補助金収入	4,946,185
使用料及び手数料収入	250,699
その他の収入	1,019,871
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	13,515
業務活動収支	1,882,509
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,949,564
公共施設等整備費支出	3,562,415
基金積立金支出	298,609
投資及び出資金支出	82,060
貸付金支出	6,480
その他の支出	-
投資活動収入	2,328,269
国県等補助金収入	1,702,339
基金取崩収入	612,461
貸付金元金回収収入	12,784
資産売却収入	685
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,621,295
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,737,015
地方債償還支出	1,717,217
その他の支出	19,798
財務活動収入	1,487,352
地方債発行収入	1,487,352
その他の収入	-
財務活動収支	△ 249,663
本年度資金収支額	11,551
前年度末資金残高	55,305
本年度末資金残高	66,856
前年度末歳計外現金残高	56,388
本年度歳計外現金増減額	769,252
本年度末歳計外現金残高	825,640
本年度末現金預金残高	892,495

Ⅲ 財務書類分析の視点

1 財務書類分析の視点

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

◆住民1人当たりの資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

H28	H29	H30	R1	R2
6,516	6,371	6,442	6,550	6,600

令和2年度は、住民1人当たり資産が約50万円増となりました。
資産は前年度から減少したものの、人口の減少割合が大きかったことによるものです。

◆資産老朽化比率＝減価償却費累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

H28	H29	H30	R1	R2
60.4%	61.1%	61.4%	61.7%	62.2%

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な数値としては35%～50%とされており、比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。本町の資産老朽化比率は、平成26年度から増加傾向にあります。主な要因として道路資産におけるアスファルト舗装の耐用年数が短いことが挙げられます。施設の更新については、財政状況を加味しながら随時進めている状況にあります。

◆歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

H28	H29	H30	R1	R2
5.3	4.8	5.3	4.5	4.8

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

令和2年度は歳入総額が減少しましたが資産総額も減少したため比率は上がり、約4.8年分の資産が蓄えられているということになります。

今後、施設等を維持・管理する経費が多額になる可能性もあるため、資産形成は計画的に行っていく必要があります。

世代間公平性

～将来世代と現世代との負担は適切か～

◆純資産比率＝純資産÷総資産

H28	H29	H30	R1	R2
82.0%	81.9%	81.5%	81.2%	80.6%

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示していて、この比率が高いほど施設の運営状況が健全であるといえます。本町の純資産比率は80%を超えていますが、今後施設の更新等に伴い、地方債の発行が予定されてるため、減少していくことが見込まれます。将来世代への負担を考慮し、行政運営とのバランスを取りながら、計画的な地方債発行に努めていく必要があります。

◆社会資本形成の世代間比率＝負債÷（事業用資産＋インフラ資産）

H28	H29	H30	R1	R2
19.8%	19.9%	20.0%	20.2%	21.0%

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を町債等の負債によってどれくらい調達したかを表しています。平均的な数値としては15%～40%の間の比率とされており、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを示しています。本町の世代間比率は20%程度となっており、平均的な数値となっています。

持続可能性

～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

◆住民1人当たりの負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

H28	H29	H30	R1	R2
1,176	1,155	1,189	1,231	1,279

令和2年度は、住民1人当たり負債が約4.8万円増加となりました。預り金の増などが主な要因となっています。

◆プライマリーバランス＝業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支
〈単位：千円〉

H28	H29	H30	R1	R2
△ 218,390	182,629	△ 384,246	△ 323,183	335,583

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、数値がプラスであれば経費が税金などでまかなわれていることを意味します。本町の数値はプラスとなりましたが、主な要因として国県等補助金収入の伸びによる投資活動収支の増が挙げられます。

効 率 性

～行政サービスは効率的に提供されているか～

◆住民1人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

H28	H29	H30	R1	R2
1,200	1,211	1,046	1,217	1,201

経常的な行政活動の効率性を比較することができます。令和2年度は、畜産クラスター事業補助金減額などの影響により前年度と比べ、1人当たり約16万円減となっています。

なお、畜産クラスター事業補助金は道から支払額と同額の補助金収入がありますが、行政コストには支払額のみが含まれているため、行政コストが増える要因となっています。

◆行政コスト対公共資産比率＝経常費用÷公共資産

H28	H29	H30	R1	R2
19.6%	21.5%	18.4%	21.6%	20.9%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

数値が大きいほど資産が効率的に活用されていることを表し、前年度と比較すると、経常費用が減少したため、比率も減少しています。

自 律 性

～歳入はどのくらい税金等で賄われているか～

◆受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

H28	H29	H30	R1	R2
7.7%	5.0%	6.2%	9.3%	6.9%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担割合を確認することができます。数値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。

2 財務書類から見る本町の現状

各財務指標から、本町の現状を確認することができます。

将来世代と現世代の負担割合を示す世代間公平性において、純資産比率、社会資本形成の世代間比率ともに健全な数値を維持しています。今後も、現世代と将来世代への負担が偏らないよう、財政運営を進めていきます。財政に持続可能性があるかを示すプライマリーバランスにおいてはプラスとなりましたが、主な要因である国県等補助金収入は流動的なものであり、引き続き地方債が財源として必要な状況であるため、償還金に交付税措置のある地方債を選択する等といった点に留意していく必要があります。

また、将来世代に残る資産はどのくらいあるかを示す資産形成度において、資産老朽化比率が増加傾向にあり、更新が必要な施設が多いことがわかります。本町の特徴として、広大な面積を有しているため、各学校や行政・福祉施設が多数あり、各施設に要する維持補修・改修経費が大きくなっている現状があります。施設の維持補修および更新については、年数の経過とともに今後増加していくことが見込まれるため、行政運営とのバランスを考えながら、計画的な執行に努めていきます。

IV 別海町全体 財務書類

(1)別海町全体 貸借対照表

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や病院事業などの企業会計を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、一般会計と比較すると約183億円多い約1,161億円を計上しています。これは、水道事業会計の給水管などがインフラ資産に計上されているからです。負債は一般会計と比較すると約134億円多い約324億円となっています。そのうち地方債の残高が約206億円となっていて、負債の多くを占めています。

純資産は約837億円となっています。

また、冒頭でも記載していますが、下水道事業会計は、地方公営企業法適用の移行期間であるため、現段階では除いています。

別海町全体 貸借対照表

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産	109,830,703	94.6%	95,562,386	14,268,317
有形固定資産	108,116,766	93.1%	91,126,793	16,989,973
事業用資産	35,911,500	30.9%	32,436,514	3,474,986
減価償却累計額	△ 33,381,877	-	△ 31,315,532	△ 2,066,345
インフラ資産	70,270,289	60.5%	57,989,021	12,281,268
減価償却累計額	△ 118,888,519	-	△ 107,331,603	△ 11,556,916
物品	1,934,976	1.7%	701,257	1,233,719
減価償却累計額	△ 5,070,068	-	△ 2,884,059	△ 2,186,009
無形固定資産	2,106	0.0%	0	2,106
投資その他の資産	1,711,831	1.5%	4,435,593	△ 2,723,762
流動資産	6,279,003	5.4%	2,288,757	3,990,246
現金預金	4,110,564	3.5%	892,495	3,218,069
未収金	325,530	0.3%	15,199	310,331
基金	1,820,356	1.6%	1,370,379	449,977
その他の流動資産	22,553	0.0%	10,683	11,870
資産合計	116,109,706	100.0%	97,851,143	18,258,563
【負債の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定負債	28,650,964	24.7%	16,210,073	12,440,891
地方債	18,460,197	16.0%	14,811,834	3,648,363
その他固定負債	10,190,767	8.8%	1,398,239	8,792,528
流動負債	3,727,568	3.2%	2,750,446	977,122
1年内償還予定地方債	2,159,077	1.9%	1,724,696	434,381
その他の流動負債	1,568,491	1.4%	1,025,750	542,741
負債合計	32,378,532	27.9%	18,960,519	13,418,013
【純資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産等形成分	111,661,742	-	96,943,448	14,718,294
余剰分(不足分)	△ 27,930,568	-	△ 18,052,825	△ 9,877,743
純資産合計	83,731,174	72.1%	78,890,624	4,840,550
負債・純資産合計	116,109,706	100.0%	97,851,143	18,258,563

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	令和2年度金額	構成比	令和元年度金額	増減
固定資産	109,830,703	94.6%	111,700,535	△ 1,869,832
有形固定資産	108,116,766	93.1%	109,804,839	△ 1,688,073
事業用資産	35,911,500	30.9%	35,735,929	175,571
減価償却累計額	△ 33,381,877	-	△ 31,392,265	△ 1,989,612
インフラ資産	70,270,289	60.5%	72,121,979	△ 1,851,690
減価償却累計額	△ 118,888,519	-	△ 118,418,797	△ 469,722
物品	1,934,976	1.7%	1,946,931	△ 11,955
減価償却累計額	△ 5,070,068	-	△ 4,755,749	△ 314,319
無形固定資産	2,106	0.0%	3,140	△ 1,034
投資その他の資産	1,711,831	1.5%	1,892,556	△ 180,725
流動資産	6,279,003	5.4%	5,141,460	1,137,543
現金預金	4,110,564	3.5%	2,890,031	1,220,533
未収金	325,530	0.3%	266,833	58,697
基金	1,820,356	1.6%	1,963,591	△ 143,235
その他の流動資産	22,553	0.0%	21,005	1,548
資産合計	116,109,706	100.0%	116,841,995	△ 732,289
【負債の部】	令和2年度金額	構成比	令和元年度金額	増減
固定負債	28,650,964	24.7%	29,142,078	△ 491,114
地方債	18,460,197	16.0%	18,657,522	△ 197,325
その他固定負債	10,190,767	8.8%	10,484,555	△ 293,788
流動負債	3,727,568	3.2%	2,656,600	1,070,968
1年内償還予定地方債	2,159,077	1.9%	2,121,307	37,770
その他の流動負債	1,568,491	1.4%	535,293	1,033,198
負債合計	32,378,532	27.9%	31,798,677	579,855
【純資産の部】	令和2年度金額	構成比	令和元年度金額	増減
固定資産等形成分	111,661,742	-	113,675,399	△ 2,013,657
余剰分（不足分）	△ 27,930,568	-	△ 28,632,082	701,514
純資産合計	83,731,174	72.1%	85,043,317	△ 1,312,143
負債・純資産合計	116,109,706	100.0%	116,841,995	△ 732,289

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,830,703	固定負債	28,650,964
有形固定資産	108,116,766	地方債等	18,460,197
事業用資産	35,911,500	長期未払金	7,370
土地	4,883,496	退職手当引当金	1,329,574
立木竹	2,757,005	損失補償等引当金	-
建物	56,394,796	その他	8,853,823
建物減価償却累計額	△ 31,072,410	流動負債	3,727,568
工作物	3,508,859	1年内償還予定地方債等	2,159,077
工作物減価償却累計額	△ 2,300,577	未払金	448,392
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	19,703	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 8,890	賞与等引当金	282,147
航空機	-	預り金	826,199
航空機減価償却累計額	-	その他	11,753
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	32,378,532
建設仮勘定	1,729,519	【純資産の部】	
インフラ資産	70,270,289	固定資産等形成分	111,661,742
土地	740,526	余剰分(不足分)	△ 27,930,568
建物	502,444	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 280,097		
工作物	186,238,309		
工作物減価償却累計額	△ 118,608,422		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,677,529		
物品	7,005,044		
物品減価償却累計額	△ 5,070,068		
無形固定資産	2,106		
ソフトウェア	-		
その他	2,106		
投資その他の資産	1,711,831		
投資及び出資金	500,829		
有価証券	125,669		
出資金	375,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	103,119		
長期貸付金	36,033		
基金	1,077,622		
減債基金	47,878		
その他	1,029,744		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,772		
流動資産	6,279,003		
現金預金	4,110,564		
未収金	325,530		
短期貸付金	10,683		
基金	1,820,356		
財政調整基金	1,592,728		
減債基金	227,628		
棚卸資産	12,010		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 140		
繰延資産	-		
資産合計	116,109,706	純資産合計	83,731,174
		負債及び純資産合計	116,109,706

(2)別海町全体 行政コスト計算書

一般会計と比較すると、純行政コストは約37億円多い約215億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金等は経常収益になりますので、収入も増えています。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の移転費用の補助金等が約28億円増加しています。

他会計への繰出金は特別会計側と一般会計で相殺され0となりますが、当年度財務書類では下水道事業会計を連結していないため、下水道事業会計に対する繰出金が計上されています。

行政コスト計算書

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	構成比	一般会計等	差額
経常費用	24,725,840	100.0%	19,040,300	5,685,540
業務費用	13,309,173	53.8%	9,761,686	3,547,487
人件費	4,102,617	16.6%	2,548,124	1,554,493
物件費等	8,879,414	35.9%	7,097,703	1,781,711
その他業務費用	327,141	1.3%	115,859	211,282
移転費用	11,416,667	46.2%	9,278,613	2,138,054
補助金等	10,340,655	41.8%	7,569,031	2,771,624
社会保障給付	821,010	3.3%	820,730	280
他会計への繰出金	251,550	1.0%	885,495	△ 633,945
その他	3,452	0.0%	3,358	94
経常収益	3,270,823	100.0%	1,321,774	1,949,049
使用料及び手数料	2,010,501	61.5%	250,220	1,760,281
その他	1,260,322	38.5%	1,071,553	188,769
純経常行政コスト	△ 21,455,017		△ 17,718,526	△ 3,736,491
臨時損失	113,022	100.0%	86,854	26,168
資産売却損	86,731	76.7%	86,731	0
その他	26,291	23.3%	123	26,168
臨時利益	36,710	100.0%	0	36,710
資産売却益	0	0.0%	0	0
その他	36,710	100.0%	0	36,710
純行政コスト	△ 21,531,328		△ 17,805,380	△ 3,725,948

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	令和2年度金額	構成比	令和元年度金額	増減
経常費用	24,725,840	100.0%	25,805,477	△ 1,079,637
業務費用	13,309,173	53.8%	12,842,946	466,227
人件費	4,102,617	16.6%	4,077,267	25,350
物件費等	8,879,414	35.9%	8,443,859	435,555
その他業務費用	327,141	1.3%	321,821	5,320
移転費用	11,416,667	46.2%	12,962,531	△ 1,545,864
補助金等	10,340,655	41.8%	11,844,882	△ 1,504,227
社会保障給付	821,010	3.3%	830,784	△ 9,774
他会計への繰出金	251,550	1.0%	284,200	△ 32,650
その他	3,452	0.0%	2,665	787
経常収益	3,270,823	100.0%	3,814,956	△ 544,133
使用料及び手数料	2,010,501	61.5%	2,024,694	△ 14,193
その他	1,260,322	38.5%	1,790,262	△ 529,940
純経常行政コスト	△ 21,455,017		△ 21,990,521	535,504
臨時損失	113,022	100.0%	1,076,017	△ 962,995
資産売却損	86,731	76.7%	1,074,554	△ 987,823
その他	26,291	23.3%	1,463	24,828
臨時利益	36,710	100.0%	89	36,621
資産売却益	0	0.0%	89	△ 89
その他	36,710	100.0%	0	36,710
純行政コスト	△ 21,531,328		△ 23,066,449	1,535,121

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,725,840
業務費用	13,309,173
人件費	4,102,617
職員給与費	3,374,788
賞与等引当金繰入額	282,147
退職手当引当金繰入額	-
その他	445,683
物件費等	8,879,414
物件費	3,575,906
維持補修費	341,807
減価償却費	4,961,658
その他	44
その他の業務費用	327,141
支払利息	133,852
徴収不能引当金繰入額	5,567
その他	187,722
移転費用	11,416,667
補助金等	10,340,655
社会保障給付	821,010
他会計への繰出金	251,550
その他	3,452
経常収益	3,270,823
使用料及び手数料	2,010,501
その他	1,260,322
純経常行政コスト	21,455,017
臨時損失	113,022
災害復旧事業費	-
資産除売却損	86,731
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,291
臨時利益	36,710
資産売却益	-
その他	36,710
純行政コスト	21,531,328

(3)別海町全体 純資産変動計算書

別海町全体では純資産が約13億円減少しています。
おおむね特別会計・企業会計においては前年度から純資産が増加していますが、一般会計及び介護サービス事業特別会計の減少が大きくなっています。

純資産変動計算書

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
前年度末純資産残高	85,043,317	79,815,039	5,228,278
純行政コスト(△)	△ 21,531,328	△ 17,805,380	△ 3,725,948
財源	21,132,514	17,184,456	3,948,058
税金等	13,498,568	10,522,416	2,976,152
国県等補助金	7,633,946	6,662,039	971,907
本年度差額	△ 398,814	△ 620,924	222,110
資産評価差額	443,829	443,829	0
無償所管換等	68,664	68,664	0
その他	△ 1,425,822	△ 815,984	△ 609,838
本年度純資産変動額	△ 1,312,143	△ 924,415	△ 387,728
本年度末純資産残高	83,731,174	78,890,624	4,840,550

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	令和2年度金額	令和元年度金額	増減
前年度末純資産残高	85,043,317	84,431,718	611,599
純行政コスト(△)	△ 21,531,328	△ 23,066,449	1,535,121
財源	21,132,514	21,082,426	50,088
税金等	13,498,568	13,108,056	390,512
国県等補助金	7,633,946	7,974,370	△ 340,424
本年度差額	△ 398,814	△ 1,984,022	1,585,208
資産評価差額	443,829	593,979	△ 150,150
無償所管換等	68,664	2,001,643	△ 1,932,979
その他	△ 1,425,822	0	△ 1,425,822
本年度純資産変動額	△ 1,312,143	611,600	△ 1,923,743
本年度末純資産残高	83,731,174	85,043,317	△ 1,312,143

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	85,043,317	113,675,399	△ 28,632,082	-
純行政コスト(△)	△ 21,531,328		△ 21,531,328	-
財源	21,132,514		21,132,514	-
税収等	13,498,568		13,498,568	-
国県等補助金	7,633,946		7,633,946	-
本年度差額	△ 398,814		△ 398,814	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 370,947	370,947	
有形固定資産等の増加		4,304,766	△ 4,304,766	
有形固定資産等の減少		△ 4,357,700	4,357,700	
貸付金・基金等の増加		307,232	△ 307,232	
貸付金・基金等の減少		△ 625,245	625,245	
資産評価差額	443,829	443,829		
無償所管換等	68,664	68,664		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,425,822	△ 2,155,202	729,381	
本年度純資産変動額	△ 1,312,143	△ 2,013,656	701,514	-
本年度末純資産残高	83,731,174	111,661,742	△ 27,930,568	-

(4) 別海町全体 資金収支計算書

業務活動収支は約27億円の剰余が発生し、投資活動収支は約21億円の不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は、約18億円の不足となりましたが、借入額よりも償還額の方が大きかったためです。

この結果、資金収支は約4億5千万円となり、前年度末資金残高約28億3千万円と合わせて、本年度末資金残高は約32億8千万円になりました。

町全体でみると、一般会計より現金預金残高が大きくなっていますが、これは水道事業会計の現金残高によるものです。

資金収支計算書

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
【業務活動収支】	2,724,083	1,882,509	841,574
業務支出	19,431,869	14,872,161	4,559,708
業務費用支出	8,015,202	5,593,547	2,421,655
移転費用支出	11,416,667	9,278,613	2,138,054
業務収入	22,142,437	16,741,154	5,401,283
税金等収入	12,274,159	10,524,399	1,749,760
国県等補助金収入	6,664,625	4,946,185	1,718,440
使用料及び手数料	1,995,945	250,699	1,745,246
その他の収入	1,207,708	1,019,871	187,837
臨時収入	13,515	13,515	0
【投資活動収支】	△ 2,093,449	△ 1,621,295	△ 472,154
投資活動支出	4,602,753	3,949,564	653,189
公共施設等整備費支出	4,295,521	3,562,415	733,106
基金積立金支出	299,752	298,609	1,143
投資及び出資金支出	1,000	82,060	△ 81,060
貸付金支出	6,480	6,480	0
投資活動収入	2,509,303	2,328,269	181,034
国県等補助金収入	1,883,373	1,702,339	181,034
基金取崩収入	612,461	612,461	0
貸付金元金回収収入	12,784	12,784	0
資産売却収入	685	685	0
【財務活動収支】	△ 179,352	△ 249,663	70,311
財務活動支出	2,141,104	1,737,015	404,089
地方債償還支出	2,121,307	1,717,217	404,090
その他の支出	19,798	19,798	0
財務活動収入	1,961,752	1,487,352	474,400
地方債発行収入	1,961,752	1,487,352	474,400
本年度末資金収支額	451,281	11,551	439,730
前年度末資金残高	2,833,643	55,305	2,778,338
本年度末資金残高	3,284,925	66,856	3,218,069
本年度末現金預金残高	4,110,564	892,495	3,218,069

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	令和2年度金額	令和元年度金額	増減
【業務活動収支】	2,724,083	1,814,805	909,278
業務支出	19,431,869	21,205,293	△ 1,773,424
業務費用支出	8,015,202	8,242,762	△ 227,560
移転費用支出	11,416,667	12,962,531	△ 1,545,864
業務収入	22,142,437	23,020,099	△ 877,662
税込等収入	12,274,159	12,007,480	266,679
国県等補助金収入	6,664,625	7,254,018	△ 589,393
使用料及び手数料	1,995,945	2,036,316	△ 40,371
その他の収入	1,207,708	1,722,285	△ 514,577
臨時収入	13,515	0	13,515
【投資活動収支】	△ 2,093,449	△ 2,699,139	605,690
投資活動支出	4,602,753	4,896,578	△ 293,825
公共施設等整備費支出	4,295,521	4,600,745	△ 305,224
基金積立金支出	299,752	288,463	11,289
投資及び出資金支出	1,000	1,000	0
貸付金支出	6,480	6,370	110
投資活動収入	2,509,303	2,197,439	311,864
国県等補助金収入	1,883,373	1,412,960	470,413
基金取崩収入	612,461	770,191	△ 157,730
貸付金元金回収収入	12,784	14,184	△ 1,400
資産売却収入	685	104	581
【財務活動収支】	△ 179,352	708,856	△ 888,208
財務活動支出	2,141,104	2,101,407	39,697
地方債償還支出	2,121,307	2,062,966	58,341
その他の支出	19,798	38,440	△ 18,642
財務活動収入	1,961,752	2,810,263	△ 848,511
地方債発行収入	1,961,752	2,810,263	△ 848,511
本年度末資金収支額	451,281	△ 175,477	626,758
前年度末資金残高	2,833,643	3,009,121	△ 175,478
本年度末資金残高	3,284,925	2,833,643	451,282
本年度末現金預金残高	4,110,564	2,890,031	1,220,533

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,431,869
業務費用支出	8,015,202
人件費支出	4,088,934
物件費等支出	3,648,258
支払利息支出	133,852
その他の支出	144,158
移転費用支出	11,416,667
補助金等支出	10,340,655
社会保障給付支出	821,010
その他の支出	3,452
業務収入	22,142,437
税金等収入	12,274,159
国県等補助金収入	6,664,625
使用料及び手数料収入	1,995,945
その他の収入	1,207,708
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	13,515
業務活動収支	2,724,083
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,602,753
公共施設等整備費支出	4,295,521
基金積立金支出	299,752
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	6,480
その他の支出	-
投資活動収入	2,509,303
国県等補助金収入	1,883,373
基金取崩収入	612,461
貸付金元金回収収入	12,784
資産売却収入	685
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,093,449
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,141,104
地方債等償還支出	2,121,307
その他の支出	19,798
財務活動収入	1,961,752
地方債等発行収入	1,961,752
その他の収入	-
財務活動収支	△ 179,352
本年度資金収支額	451,281
前年度末資金残高	2,833,643
本年度末資金残高	3,284,925
前年度末歳計外現金残高	56,388
本年度歳計外現金増減額	769,252
本年度末歳計外現金残高	825,640
本年度末現金預金残高	4,110,564

V 別海町連結 財務書類

(1)別海町連結 貸借対照表

町全体に加えて、一部事務組合・広域連合等の財務書類を合算したものです。この合算に際しても、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、町全体と比較すると約29億円多い約1,190億円を計上しています。これは、各一部事務組合の事業用資産が加算されている点が主な増要因となります。負債は一般会計と比較すると約10億円多い約333億円となっています。地方債の残高が負債の多くを占めています。

純資産は約856億円となっています。

また、冒頭でも記載していますが、令和2年度決算では、根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合・中標津町外2町葬斎組合・北海道後期高齢者医療広域連合・北海道市町村備荒資金組合について連結しています。

別海町連結 貸借対照表

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産	112,575,961	94.6%	109,830,703	2,745,258
有形固定資産	110,213,791	92.6%	108,116,766	2,097,025
事業用資産	37,959,588	31.9%	35,911,500	2,048,088
減価償却累計額	△ 34,950,788	-	△ 33,381,877	△ 1,568,911
インフラ資産	70,270,289	59.1%	70,270,289	0
減価償却累計額	△ 118,888,519	-	△ 118,888,519	0
物品	1,983,913	1.7%	1,934,976	48,937
減価償却累計額	△ 5,507,581	-	△ 5,070,068	△ 437,513
無形固定資産	2,276	0.0%	2,106	170
投資その他の資産	2,359,894	2.0%	1,711,831	648,063
流動資産	6,393,386	5.4%	6,279,003	114,383
現金預金	4,223,908	3.6%	4,110,564	113,344
未収金	325,557	0.3%	325,530	27
基金	1,821,369	1.5%	1,820,356	1,013
その他の流動資産	22,553	0.0%	22,553	0
資産合計	118,969,346	100.0%	116,109,706	2,859,640
【負債の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定負債	29,426,569	24.7%	28,650,964	775,605
地方債	18,939,175	15.9%	18,460,197	478,978
その他固定負債	10,487,395	8.8%	10,190,767	296,628
流動負債	3,907,589	3.3%	3,727,568	180,021
1年内償還予定地方債	2,314,301	1.9%	2,159,077	155,224
その他の流動負債	1,593,288	1.3%	1,568,491	24,797
負債合計	33,334,158	28.0%	32,378,532	955,626
【純資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産等形成分	114,408,012	-	111,661,742	2,746,270
余剰分(不足分)	△ 28,772,824	-	△ 27,930,568	△ 842,256
純資産合計	85,635,188	72.0%	83,731,174	1,904,014
負債・純資産合計	118,969,346	100.0%	116,109,706	2,859,640

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,575,961	固定負債	29,426,569
有形固定資産	110,213,791	地方債等	18,939,175
事業用資産	37,959,588	長期未払金	7,370
土地	4,885,152	退職手当引当金	1,626,202
立木竹	2,757,005	損失補償等引当金	-
建物	59,643,250	その他	8,853,823
建物減価償却累計額	△ 32,337,586	流動負債	3,907,589
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	2,314,301
工作物	3,875,747	未払金	448,392
工作物減価償却累計額	△ 2,604,312	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	306,904
船舶減損損失累計額	-	預り金	826,237
浮標等	19,703	その他	11,755
浮標等減価償却累計額	△ 8,890		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	33,334,158
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	114,408,012
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 28,772,824
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,729,519		
インフラ資産	70,270,289		
土地	740,526		
建物	502,444		
建物減価償却累計額	△ 280,097		
建物減損損失累計額	-		
工作物	186,238,309		
工作物減価償却累計額	△ 118,608,422		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,677,529		
物品	7,491,494		
物品減価償却累計額	△ 5,507,581		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,276		
ソフトウェア	170		
その他	2,106		
投資その他の資産	2,359,894		
投資及び出資金	500,829		
有価証券	125,669		
出資金	375,160		
その他	-		
長期延滞債権	103,525		
長期貸付金	36,033		
基金	1,725,295		
減債基金	47,878		
その他	1,677,417		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,788		
流動資産	6,393,386		
現金預金	4,223,908		
未収金	325,557		
短期貸付金	10,683		
基金	1,821,369		
財政調整基金	1,593,741		
減債基金	227,628		
棚卸資産	12,010		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 140		
繰延資産	-		
資産合計	118,969,346	純資産合計	85,635,188
		負債及び純資産合計	118,969,346

(2)別海町連結 行政コスト計算書

町全体と比較すると、純行政コストは約13億円多い約229億円になります。連結することによって各一部事務組合の業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。

また、町全体と同様に、他会計への繰出金には当年度財務書類で連結していない下水道事業会計に対する繰出金が計上されています。

行政コスト計算書

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	構成比	町全体	差額
経常費用	26,065,166	100.0%	24,725,840	1,339,326
業務費用	14,163,032	54.3%	13,309,173	853,859
人件費	4,582,288	17.6%	4,102,617	479,671
物件費等	9,217,173	35.4%	8,879,414	337,759
その他業務費用	363,571	1.4%	327,141	36,430
移転費用	11,902,134	45.7%	11,416,667	485,467
補助金等	10,826,089	41.5%	10,340,655	485,434
社会保障給付	821,010	3.1%	821,010	0
他会計への繰出金	251,550	1.0%	251,550	0
その他	3,485	0.0%	3,452	33
経常収益	3,284,279	100.0%	3,270,823	13,456
使用料及び手数料	2,012,133	61.3%	2,010,501	1,632
その他	1,272,146	38.7%	1,260,322	11,824
純経常行政コスト	△ 22,780,886		△ 21,455,017	△ 1,325,869
臨時損失	113,022	100.0%	113,022	0
資産売却損	86,731	76.7%	86,731	0
その他	26,291	23.3%	26,291	0
臨時利益	36,713	100.0%	36,710	3
資産売却益	0	0.0%	0	0
その他	36,713	100.0%	36,710	3
純行政コスト	△ 22,857,195		△ 21,531,328	△ 1,325,867

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,065,165
業務費用	14,163,032
人件費	4,582,288
職員給与費	3,791,427
賞与等引当金繰入額	282,858
退職手当引当金繰入額	55,159
その他	452,843
物件費等	9,217,173
物件費	3,790,160
維持補修費	362,142
減価償却費	5,063,273
その他	1,597
その他の業務費用	363,571
支払利息	143,351
徴収不能引当金繰入額	5,583
その他	214,637
移転費用	11,902,133
補助金等	10,826,089
社会保障給付	821,010
他会計への繰出金	251,550
その他	3,485
経常収益	3,284,279
使用料及び手数料	2,012,133
その他	1,272,146
純経常行政コスト	22,780,886
臨時損失	113,022
災害復旧事業費	-
資産除売却損	86,731
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,291
臨時利益	36,713
資産売却益	-
その他	36,713
純行政コスト	22,857,195

(3)別海町連結 純資産変動計算書

純資産は町全体と比較して約12億円減少し、約856億円となります。
 本年度変動額は、町全体と比較すると約1千万円手増加していますので、連結対象団体で純資産が増加していることを示しています。

純資産変動計算書

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
前年度末純資産残高	86,840,125	85,043,317	1,796,808
純行政コスト(△)	△ 22,857,195	△ 21,531,328	△ 1,325,867
財源	22,559,303	21,132,514	1,426,789
税収等	14,751,571	13,498,568	1,253,003
国県等補助金	7,807,732	7,633,946	173,786
本年度差額	△ 297,892	△ 398,814	100,922
資産評価差額	443,829	443,829	0
無償所管換等	68,664	68,664	0
その他	△ 1,419,538	△ 1,425,822	6,284
本年度純資産変動額	△ 1,204,937	△ 1,312,143	107,206
本年度末純資産残高	85,635,188	83,731,174	1,904,014

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,840,125	116,480,883	△ 29,640,758	-
純行政コスト(△)	△ 22,857,195		△ 22,857,195	-
財源	22,559,303		22,559,303	-
税収等	14,751,571		14,751,571	-
国県等補助金	7,807,732		7,807,732	-
本年度差額	△ 297,892		△ 297,892	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 428,278	428,278	
有形固定資産等の増加		4,396,192	△ 4,396,192	
有形固定資産等の減少		△ 4,459,316	4,459,316	
貸付金・基金等の増加		437,981	△ 437,981	
貸付金・基金等の減少		△ 803,136	803,136	
資産評価差額	443,829	443,829		
無償所管換等	68,664	68,664		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 1,419,538	△ 2,157,086	737,549	
本年度純資産変動額	△ 1,204,937	△ 2,072,871	867,934	-
本年度末純資産残高	85,635,188	114,408,012	△ 28,772,824	-

(4) 別海町連結 資金収支計算書

業務活動収支は約30億円の剰余が発生し、投資活動収支は約22億円の不足となりました。

財務活動収支は、町全体に根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合・中標津町外2町葬斎組合による地方債等償還支出及び地方債発行収入が加算されています。

この結果、資金収支は約5億2千万円となり、前年度末資金残高約28億8千万円と合わせ、本年度末資金残高は約34億円になりました。

資金収支計算書

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
【業務活動収支】	3,005,737	2,724,083	281,654
業務支出	20,613,686	19,431,869	1,181,817
業務費用支出	8,711,553	8,015,202	696,351
移転費用支出	11,902,133	11,416,667	485,466
業務収入	23,605,908	22,142,437	1,463,471
税込等収入	13,523,444	12,274,159	1,249,285
国県等補助金収入	6,838,411	6,664,625	173,786
使用料及び手数料	1,997,578	1,995,945	1,633
その他の収入	1,246,475	1,207,708	38,767
臨時支出	0	0	0
臨時収入	13,515	13,515	0
【投資活動収支】	△ 2,160,932	△ 2,093,449	△ 67,483
投資活動支出	4,824,816	4,602,753	222,063
公共施設等整備費支出	4,386,947	4,295,521	91,426
基金積立金支出	384,396	299,752	84,644
投資及び出資金支出	1,000	1,000	0
貸付金支出	52,473	6,480	45,993
投資活動収入	2,663,884	2,509,303	154,581
国県等補助金収入	1,883,373	1,883,373	0
基金取崩収入	682,469	612,461	70,008
貸付金元金回収収入	42,963	12,784	30,179
資産売却収入	685	685	0
その他の収入	54,394	0	54,394
【財務活動収支】	△ 321,111	△ 179,352	△ 141,759
財務活動支出	2,295,363	2,141,104	154,259
地方債償還支出	2,275,564	2,121,307	154,257
その他の支出	19,799	19,798	1
財務活動収入	1,974,252	1,961,752	12,500
地方債発行収入	1,974,252	1,961,752	12,500
本年度末資金収支額	523,694	451,281	72,413
前年度末資金残高	2,874,536	2,833,643	40,893
本年度末資金残高	3,398,229	3,284,925	113,304
本年度末現金預金残高	4,223,908	4,110,564	113,344

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,613,686
業務費用支出	8,711,553
人件費支出	4,512,769
物件費等支出	3,895,291
支払利息支出	143,351
その他の支出	160,142
移転費用支出	11,902,133
補助金等支出	10,826,089
社会保障給付支出	821,010
その他の支出	3,485
業務収入	23,605,908
税収等収入	13,523,444
国県等補助金収入	6,838,411
使用料及び手数料収入	1,997,578
その他の収入	1,246,475
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	13,515
業務活動収支	3,005,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,824,816
公共施設等整備費支出	4,386,947
基金積立金支出	384,396
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	52,473
その他の支出	-
投資活動収入	2,663,884
国県等補助金収入	1,883,373
基金取崩収入	682,469
貸付金元金回収収入	42,963
資産売却収入	685
その他の収入	54,394
投資活動収支	△ 2,160,932
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,295,363
地方債等償還支出	2,275,564
その他の支出	19,799
財務活動収入	1,974,252
地方債等発行収入	1,974,252
その他の収入	-
財務活動収支	△ 321,111
本年度資金収支額	523,694
前年度末資金残高	2,874,536
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,398,229
前年度末歳計外現金残高	56,406
本年度歳計外現金増減額	769,272
本年度末歳計外現金残高	825,678
本年度末現金預金残高	4,223,908